

第 149 回沖縄県新型コロナウイルス感染症対策本部会議

議事概要

日 時：令和 4 年 2 月 16 日（水）16：30～17：30

場 所：県庁 6 階 第 1・2 特別会議室

・会議の概要

<報告事項>

- ◇ 県内における新型コロナウイルス感染症の感染者数や広がり状況、医療提供体制等について、それぞれ所管する本部員から報告があった。
- ◇ 商工労働部から 2/13 に開催された経済対策関係団体会議の概要について報告があった。
- ◇ 総括情報部から 2/13 に開催された感染症対策専門家会議の概要について報告があった。

<議題>

- ◇ 議題（1）について検討した結果、国に対しまん延防止等重点措置期間の延長を求めないことを決定した。
- ◇ また、まん延防止等重点措置期間の延長は求めないものの、感染防止対策、リバウンド対策に取り組むことを確認した。

<その他>

- ◇ 総括情報部から新型コロナウイルス感染症急拡大に伴う外来診療の対応について報告があった。

1 参加者

玉城 知事、照屋 副知事、島袋 政策調整監、金城 知事公室長、池田 総務部長、儀間 企画調整統括監、普天間 環境企画統括監、小林 県警警備部長、大城 保健医療部長、座安 生活企画統括監、下地 農政企画統括監、金城 土木企画統括監、嘉数 商工労働部長、真鳥 観光政策統括監、大城 会計管理者、金城 教育長、我那覇 病院事業局長、長濱 企業企画統括監、諸見里 医療企画統括監、糸数 健衛生統括監、高山 政策参与、テレビ会議システム利用：木村 宮古保健所長、比嘉 八重山保健所長

2 報告事項

（1）沖縄県内の感染状況について【資料 1～1-4】

- 総括情報部から、警戒レベル判断指標の状況や各種分析資料について報告。
 - ✓ 判断指標について、新規陽性者数（直近 1 週間合計）はレベル 4、病床使用率及び重症者用病床使用率はレベル 2 となっている。
 - ✓ 直近 1 週間の新規陽性者数の前週比は 0.92 となっている
 - ✓ 直近 1 週間の人口 10 万人あたりの新規陽性者数は 264.36 で、全国 22 位。

- ✓ 地域別の直近 1 週間の人口 10 万人あたりの新規陽性者数の前週比を見ると、糸満市、南城市、石垣市、北谷町、与那原町、今帰仁村、粟国村で 1.0 を超えている。
 - ✓ 沖縄県疫学・統計解析委員会の分析によると、実効再生産数については、沖縄本島 0.86、宮古 1.23、八重山 1.16 となっており、離島では増加に転じている。
 - ✓ 年齢階級別で見ると、10 歳未満が最多の 18% を占めており、その感染経路としては、家庭内での感染が最多と推定されている。
 - ✓ 2/13 時点の入院者数は 334 人となっており、前週から 45 人減少となっている。
 - ✓ また、酸素投入等の中等症者（211 名）も前週から 35 人減少しているが、気管挿入等の重症患者（5 名）は前週から 3 人の増加となっている。
 - ✓ 入院者について、第 5 波では 40 代及び 50 代の壮年層の占める割合が大きかったが、第 6 波では 80 代以上の高齢者が 40% を占めている。
 - ✓ 沖縄本島では、流行は下げ止まっているものの、小児を除く若年層では減少が続いている。
 - ✓ 一方、宮古・八重山では若年層を中心に増加に転じていることから、再流行に至る可能性がある。
 - ✓ 現在も高いレベルでの流行は続いており、まん延防止等重点措置を解除した場合、再流行に至る可能性があることから、個別の感染対策の継続が必要である。
- 宮古地方本部から宮古地域の感染状況等について報告。
- ✓ 宮古地区ではこの 1 週間で 100 名以上の陽性者が確認されており、人口 10 万人あたりに換算すると 190 名程度となっている。
 - ✓ 各年代に感染は広がっており、陽性者に占める 65 歳以上の割合は、県全体で約 18% であるのに対し、宮古圏域では約 27% となっている。
 - ✓ 感染経路不明割合は、まん延防止等重点措置区域指定の解除前は 35% 程度であ

ったが、解除後は40%程度と高くなっている。

- ✓ 保育所や高齢者施設等の特定の場所・集団内での感染者が多く、感染対策の不備などが感染拡大に繋がっているケースが確認されている。
- ✓ 宮古島医師会と連携し、接触者PCR検査センターを活用した検査体制の拡充にむけ、体制を構築中である。

➤ 八重山地方本部から八重山地域の感染状況等について報告。

- ✓ 八重山地域における直近1週間の新規陽性者数は200人、人口10万人あたりに換算すると350~360人程度となっている。
- ✓ 年齢別では、10代及び10歳未満が感染者の3割程度を占める状況が継続。
- ✓ 高齢者が占める割合は先週から半減し、5%程度まで下がっている。
- ✓ 国立感染症研究所の支援を得て積極的疫学調査を行った結果、感染経路不明割合は3割程度となっており、最も多いのは家庭内感染である。

(2) 経済対策関係団体会議の概要について【資料2】

➤ 商工労働部から、2/13に開催された経済対策関係団体会議の概要について報告。

- ✓ 県から現在の感染状況、まん延防止等重点措置の緩和案、解除後の対応案、経済対策案について説明を行ったところ次のような意見・質問があった。
- ✓ 飲食業界からは、2/20での全面解除について要望があった
- ✓ また、まん延防止等重点措置の緩和案については、認証を返上する店舗が増える可能性が高く、反対との意見があった。
- ✓ 協力金を受給し続けると飲食店の健全経営ができず、飲食や観光業界含めて普段通りに事業を進めていく必要があるとの意見があった。
- ✓ 医療界が大変だということは重々承知しているが、感染対策徹底しながらキャンプ、オープン戦、春先の観光など経済を回していかないとさらに経済的なダ

メージを受けるため、2/20の解除を検討してほしいとの意見があった。

- ✓ 高齢者や10歳未満で感染が拡大しており、ターゲットがはっきりしているのであれば、そこに重点的に対策を打つことで、まん延防止等重点措置は解除して欲しいとの意見があった。
- ✓ 守り一辺倒の対策により観光業界は疲弊している。一定の条件のもと、県内旅行等を促進するなど、感染対策を行いながら旅行もできるという成功事例を沖縄モデルとして、攻めの対策を打ち出してほしいとの要望があった。
- ✓ 第6波の収束が全国のモデルケースとなるよう、1回目、2回目はもちろん3回目のワクチン接種も進めてほしいとの要望があった。
- ✓ 大規模接種会場については、高齢者等に配慮し、バス、タクシーを活用した送迎を検討してほしいとの意見があった。
- ✓ GoTo おきなわキャンペーン事業にかかる、観光事業者への支援内容の検討状況について質問があった。
 - 国に対し、修学旅行を含めた多様なニーズに対応する制度設計とすること、事業期間をしっかりと確保すること、予算の執行状況に応じて観光事業者に直接支援にあてられるようにすることを要請していることを説明。
- ✓ ワクチンパスポートなど、認証店に対してインセンティブを与えることについて質問があった。
 - GoToイート等、国の事業を十分に活用出来ていなかったため、感染状況を見ながら、検討を進めることを説明。

(3) 感染症対策専門家会議の概要について【資料3】

- 総括情報部から、2/13に開催された感染症対策専門家会議の概要について報告。
 - ✓ まん延防止等重点措置の延長について意見を聴取したところ次のとおりであった。

○まん延防止等重点措置の延長解除に対する賛成意見

- ・まん延防止等重点措置を解除してもよいと思うが、今後、感染者が増える可能性があることから、一定の対策は必要である。
- ・今後も感染が一定程度続くと思われるが、医師会等との連携で施設内療養体制の強化が図られること、ワクチン接種が進んでいくことから、まん延防止等重点措置の解除については賛成である。
- ・医療、介護側の負担は続いているが、まん延防止等重点措置が長期化していることから、解除はやむを得ないと考える。ただし、GOTOキャンペーン等の施策は時期尚早である。
- ・これ以上飲食店中心の対策を続けても有効でないことから、まん延防止等重点措置の解除については消極的賛成である。再度、まん延防止等重点措置を実施する場合に備えて、その基準を検討しておく必要がある。
- ・まん延防止等重点措置の解除についてかなり消極的な賛成である。感染拡大の最初の波は若年者になるので、3回目接種について若年者から接種することを検討してはどうか。
- ・県民の気持ちを考えると、感染者数が下がってきている時点でまん延防止等重点措置を解除せざるを得ないと考えるが、検査体制及び水際対策に万全を期すべきである。
- ・オミクロン株は肺炎等、新型コロナそのものの治療というよりは、基礎疾患の治療や妊婦等の対応となることから、重点措置を解除して経済をまわすべきである。
- ・まん延防止等重点措置の解除について賛成だが、沖縄が解除になることで、他県に与える影響も気になる。

○まん延防止等重点措置の延長解除に対する反対意見

- ・医療スタッフの休職者が高止まりの状況であり、病床使用率、感染者発

生状況の先週比も十分に改善してはいない。また、まん延防止等重点措置解除することによって、再度増加に転じる可能性は十分にある。

- まん延防止等重点措置の解除に賛成の委員は8名、反対の委員は1名であった。

3 議題

(1) まん延防止等重点措置について

- 総括情報部から、まん延防止等重点措置にかかる今後の対応方針について説明。

◆ 現況について

- ✓ 2/16時点の病床占有率は44.6%、重症者用病床占有率は22.9%となっており、解除基準である50%を下回っている。
- ✓ 人口10万人あたりの新規陽性者数は260.45となっており、解除基準である200を超えている。
- ✓ 新規陽性者数の前週比は28日連続で1を下回っており、解除基準を満たしている。
- ✓ 2/16時点圏域別の人口10万人あたりの新規陽性者数は、沖縄本島262人(前週比0.9)、沖縄本島周辺離島68人(前週比1.3)、宮古地域187人(前週比0.86)、八重山管内345(前週比1.56)となっている。
- ✓ 60歳以上の高齢者について、1/22の週は1,347人の感染者が確認されていたが、2/5の週は701名となっており、増加は止まってきている。
- ✓ 飲食関係の陽性者は、1/10の週に329名の陽性者が確認されていたが、2/7の週は64名となっている。
- ✓ 重点医療機関の休業者数は、1/14は681人であったが、2/15は155人となっている。

- ✓ 3回目ワクチン接種（高齢者）の接種率は、1/9時点で0.57%であったが、2/13時点では28.9%となっている。

◆ 県が強化する取組について

- ✓ 高齢者施設等について、県新型コロナウイルス感染症対策本部の施設支援チームによる、かかりつけ医への様々な助言、施設に対する感染対策の指導、看護師の派遣、中等症者以上の入院調整を行うスキームを構築している。
- ✓ 学校PCR検査については、感染の急拡大に伴い濃厚接触者のみへの検査を行っているが、検査枠の拡充（1,000件/日→2,700件/日）及び現場派遣チームの数を増やすことにより、クラス単位での全員検査を再開する。
- ✓ 那覇空港ではPCR検査の枠を300件から500件へ、抗原検査の枠を700件から1,000件へ拡大したほか、検査対応時間を9時～23時まで延長している。
- ✓ 宮古空港、新石垣空港では1日の検査数を100件から150件へ、久米島空港、下地島空港では1日の検査数を50件から100件へ拡充。
- ✓ 2/5～3/31を沖縄県ワクチン追加接種推進期間とし、市町村における高齢者集団接種、県広域ワクチン接種センターにおける集団接種等に取り組む。
- ✓ また、県内の企業・団体の感染対策の強化を図るとともに、県全体の接種を促進させるため、沖縄県広域ワクチン接種センターにおいて、企業・団体単位での予約・接種を実施する。

◆ 今後のまん延防止等重点措置の対応について

- ✓ 1月9日からの重点措置の実施により、感染拡大の抑制に一定の効果があったものと思われる。
- ✓ 新規陽性者数のピークが1月18日（679人/人口10万人あたり7日合計）から遅れて、入院者数のピークが1月29日（453人70.8%）になり、その後病

床使用率の改善が進んでいる。

- ✓ しかし、20代と30代の感染者数は抑制しているが、未成年者及び高齢者の持続的な流行が続いている。
- ✓ 県の示した解除の考え方である「人口10万人あたり新規陽性者数200人以下」は達成していないものの、「病床使用率50%未満」「重症者用病床使用率50%未満」「新規陽性者数の前週比減の継続」は達成されている。
- ✓ 感染症専門家会議からは、「まん延防止等重点措置の期間が長期化しており、更なる延長の効果に疑問」、「重点措置が終了した後も、小児と高齢者における感染拡大防止対策を強化していくことが必要」という意見が出されている。
- ✓ 以上のことから、再拡大を防止する取組を実施することを前提に沖縄県のまん延防止等重点措置期間について2月20日からの延長を政府に対し求めないことについて検討する必要がある。
- ✓ なお、解除後に感染再拡大の傾向が見られる場合は、リバウンドを防ぐために再度まん延防止等重点措置の指定を政府に対し要請することを検討する。

(議題(1)に関する発言等について)

- ✓ 3回目接種だけでなく、1, 2回目の接種が未接種者に対する働きかけも継続する必要があるとの意見があった。
- ✓ 1, 2回目接種については、対象者の70%の接種を目標としていたように、3回目接種についても目標を設定し、県民、市町村へ働きかけてはどうかとの意見があった。
→総括情報部から、ワクチン接種率の目標については、現場の状況を確認しながら検討していくことを説明。
- ✓ ワクチン接種の効果はないという意見があるが、データを分析した結果、ワクチン

接種の効果があることは示されているのだから、県としてもこれをしっかりアピールする必要があるとの意見があった。

→総括情報部から、ワクチン効果のPRの仕方について検討を進めることを説明。

- ✓ 学校PCR検査（全員検査）の再開に伴い、現場では検体の採取、発生報告届の作成等の作業が増大することから、医師会等への説明、協力依頼をしておく必要があるとの意見があった。

- 議題（１）について検討した結果、国に対しまん延防止等重点措置期間の延長を求めないことを決定した。

- また、まん延防止等重点措置期間の延長は求めないものの、感染防止対策、リバウンド対策に取り組むことを確認した。

4 その他について

（１）新型コロナウイルス感染症急拡大に伴う外来診療の対応について

- 総括情報部から、新型コロナウイルス感染症急拡大に伴う外来診療の対応について報告。

- ✓ 新型コロナ感染症の急拡大に伴い、クラスター発生施設等において検査に時間を要し、診断が遅れる事例が生じている。

- ✓ そこで、当面の期間、県の新型コロナ対策本部が支援を行っているクラスター発生施設では、有症状で感染が強く疑われるものの迅速な検査が困難な場合な場合に限り、令和４年１月２４日付け事務連絡「新型コロナウイルス感染症の感染急拡大時の外来診療の対応について」に基づき、医師の判断により臨床症状で診断することとする。

5 閉会